



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茅本 隆司
 問合せ先責任者 （役職名）企画管理本部IR・広報部部长 （氏名）橘 和子 TEL 045-786-7513
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	693,246	18.1	28,838	35.0	37,317	21.7	21,537	△32.7
2022年3月期	586,903	—	21,359	104.1	30,674	111.1	31,998	240.5

（注）包括利益 2023年3月期 36,917百万円（△19.4%） 2022年3月期 45,791百万円（110.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.50	—	6.4	6.3	4.2
2022年3月期	140.33	—	10.5	5.3	3.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 979百万円 2022年3月期 1,159百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	606,039	365,860	57.6	1,541.70
2022年3月期	588,091	338,847	54.9	1,414.87

（参考）自己資本 2023年3月期 349,221百万円 2022年3月期 322,614百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,656	△41,758	△11,546	57,845
2022年3月期	34,505	4,987	△27,658	91,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	6,156	19.2	2.0
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	7,277	33.9	2.2
2024年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		30.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	345,000	3.7	8,000	△53.7	11,000	△60.7	6,000	△69.8	26.49
通期	750,000	8.2	35,000	21.4	40,000	7.2	25,000	16.1	110.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P13. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	244,066,144株	2022年3月期	244,066,144株
2023年3月期	17,548,689株	2022年3月期	16,048,264株
2023年3月期	227,914,964株	2022年3月期	228,018,540株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	293,223	13.7	12,195	7.1	31,533	11.5	4,442	△85.7
2022年3月期	257,895	—	11,390	163.6	28,283	155.5	31,052	525.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	19.49	—
2022年3月期	136.18	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首より適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	389,756	186,421	186,421	186,421	47.8	822.99	822.99	
2022年3月期	382,276	188,454	188,454	188,454	49.3	826.49	826.49	

(参考) 自己資本 2023年3月期 186,421百万円 2022年3月期 188,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P3. 「1. 経営成績等の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気が持ち直し傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症、半導体の需給逼迫及び各種資材の価格高騰や為替変動による影響、ロシアのウクライナ侵攻等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は7,748千台で前期比2.1%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては11,664千台で前期比8.2%増加、中国では27,061千台で前期比6.7%の増加、タイでは1,866千台で前期比11.3%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数が前年同期比で減少し、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は減少となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は693,246百万円（前期比18.1%増）、営業利益は28,838百万円（前期比35.0%増）、経常利益は37,317百万円（前期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,537百万円（前期比32.7%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、原材料価格高騰等の販売価格への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は146,847百万円（前期比30.0%増）となりました。一方で、物流コスト、動力光熱費、人件費等の高騰により、営業損失は2,734百万円（前期は営業損失4,360百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は273,787百万円（前期比31.4%増）、営業利益は7,311百万円（前期は営業損失2,853百万円）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業において、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けました。また、情報通信関連事業においては、HDDメーカーの生産調整により数量が減少しました。

売上高は159,415百万円（前期比1.8%減）、営業利益は11,471百万円（前期比35.6%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が総じて好調に推移したこと、また為替が円安に推移した影響により、売上高は113,196百万円（前期比9.7%増）、営業利益は12,790百万円（前期比18.8%増）となりました。

（2）次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学リスクの増大により依然として厳しい状況が続くものの、総じて持ち直しの動きが続くことが期待されます。自動車の電動化の進展や情報通信の高度化が進む一方で、半導体不足は徐々に解消されつつあるものの、車載向けの供給安定化時期は未だ見通しづらい状況です。また、世界的な金融引締めに伴う影響、原材料価格や物流、エネルギーコストの高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような激変する事業環境への対応を更に加速しながら、「地球環境保全への対応」と「人材の価値を最大限に引き出す」ことで、中長期的な企業価値の向上を目指し、持続的に成長していくことが当社グループの課題であります。

2023年度も厳しい市場環境が見込まれるなか、自動車生産台数の回復ペースは、中期経営計画前提から遅れております。また、HDD用サスペンション市場および半導体プロセス部品市場は、2022年度後半から足元の需要が低迷しておりますが、2023年度後半から回復する見込みであります。

こうした状況を踏まえ、「23中計を達成する！」というスローガンのもと、「1. 「真直ぐ」な姿勢を堅持する、2. 品質第一の原点に戻って、ものづくり力を強化する、3. 収益力を向上させる、4. 新たな技術と商品を“加速度的”に開発する、5. 安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場を作る」を2023年度のグループ経営方針として掲げ、環境変化に柔軟に対応し、グループ一丸となって中期経営計画の目標値の達成に向け、取り組んでまいります。

また、当社は全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

このような経営環境のもと、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高750,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益は35,000百万円（前期比21.4%増）、経常利益は40,000百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,000百万円（前期比16.1%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、130.0円／米ドル、3.8円／タイバツとしております。）

(3) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、配当金の支払及び法人税等の支払等により現金及び預金が減少しました。一方で売上高の増加により売上債権が増加したほか、為替が円安に推移したことにより、特に在外子会社の棚卸資産や有形固定資産の円換算額が押し上げられました。その結果、前連結会計年度末に比べ17,948百万円増加し、606,039百万円となりました。

負債については、仕入高の増加等による影響を受けたものの、支払条件の見直し等により仕入債務が減少したほか、法人税の支払等により、前連結会計年度末に比べ9,065百万円減少し、240,179百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27,013百万円増加し、365,860百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,505	13,656	△20,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,987	△41,758	△46,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,658	△11,546	16,111
換算差額	1,073	5,598	4,524
現金及び現金同等物の増減額	12,908	△34,049	△46,958
現金及び現金同等物期首残高	78,986	91,894	12,908
現金及び現金同等物期末残高	91,894	57,845	△34,049
有利子負債期末残高	50,504	50,016	△487

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は57,845百万円で前期比37.1%の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益等により、13,656百万円の増加（前期は34,505百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、41,758百万円の減少（前期は4,987百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、11,546百万円の減少（前期は27,658百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは28,101百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ34,049百万円減少し、57,845百万円となりました。また、有利子負債は50,016百万円と前連結会計年度末に比べて487百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.0	50.9	50.6	54.9	57.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.1	31.3	33.7	34.3	35.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	1.5	2.3	1.5	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	128.5	121.1	83.3	92.1	47.3

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,130	72,948
受取手形、売掛金及び契約資産	138,124	146,793
商品及び製品	24,461	33,396
仕掛品	11,487	13,114
原材料及び貯蔵品	27,244	33,339
部分品	10,680	11,648
その他	21,277	26,024
貸倒引当金	△126	△27
流動資産合計	325,279	337,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,256	160,712
減価償却累計額	△103,227	△108,933
建物及び構築物 (純額)	54,028	51,779
機械装置及び運搬具	283,793	296,394
減価償却累計額	△222,507	△237,348
機械装置及び運搬具 (純額)	61,286	59,045
土地	30,483	31,520
リース資産	1,337	1,258
減価償却累計額	△818	△787
リース資産 (純額)	518	470
建設仮勘定	10,275	14,314
その他	84,040	86,964
減価償却累計額	△74,415	△77,825
その他 (純額)	9,624	9,138
有形固定資産合計	166,217	166,269
無形固定資産	3,034	3,317
投資その他の資産		
投資有価証券	58,703	62,287
長期貸付金	1,670	1,796
繰延税金資産	10,050	10,161
退職給付に係る資産	13,199	14,410
その他	10,839	12,200
貸倒引当金	△904	△1,642
投資その他の資産合計	93,559	99,214
固定資産合計	262,811	268,801
資産合計	588,091	606,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,027	91,525
電子記録債務	31,162	18,147
短期借入金	28,672	21,167
未払法人税等	12,652	4,400
賞与引当金	9,769	10,038
役員賞与引当金	247	261
設備関係支払手形	2,281	1,273
その他	22,512	24,801
流動負債合計	187,325	171,615
固定負債		
社債	10,000	11,000
長期借入金	11,110	17,090
リース債務	721	759
繰延税金負債	12,712	12,351
退職給付に係る負債	22,262	22,506
役員退職慰労引当金	614	578
執行役員退職慰労引当金	843	843
その他	3,654	3,435
固定負債合計	61,919	68,563
負債合計	249,244	240,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,679	19,826
利益剰余金	260,692	275,386
自己株式	△14,296	△15,703
株主資本合計	283,085	296,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	27,217
為替換算調整勘定	11,592	21,018
退職給付に係る調整累計額	2,644	4,468
その他の包括利益累計額合計	39,529	52,703
非支配株主持分	16,232	16,638
純資産合計	338,847	365,860
負債純資産合計	588,091	606,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	586,903	693,246
売上原価	513,099	612,410
売上総利益	73,803	80,835
販売費及び一般管理費	52,443	51,997
営業利益	21,359	28,838
営業外収益		
受取利息	469	735
受取配当金	1,741	2,108
持分法による投資利益	1,159	979
為替差益	6,529	4,865
その他	2,677	1,927
営業外収益合計	12,578	10,616
営業外費用		
支払利息	351	260
貸倒引当金繰入額	3	337
固定資産除却損	560	291
災害による損失	927	383
その他	1,420	864
営業外費用合計	3,263	2,137
経常利益	30,674	37,317
特別利益		
固定資産売却益	26,692	—
投資有価証券売却益	209	—
特別利益合計	26,901	—
特別損失		
減損損失	7,117	5,537
投資有価証券売却損	25	26
投資有価証券評価損	—	53
関係会社株式評価損	38	—
関係会社出資金売却損	288	—
訴訟和解金	—	1,388
特別損失合計	7,470	7,006
税金等調整前当期純利益	50,105	30,311
法人税、住民税及び事業税	16,018	8,339
法人税等調整額	812	△1,097
法人税等合計	16,830	7,241
当期純利益	33,275	23,069
非支配株主に帰属する当期純利益	1,276	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	31,998	21,537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	33,275	23,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,931
為替換算調整勘定	7,088	9,309
退職給付に係る調整額	3,187	1,923
持分法適用会社に対する持分相当額	690	683
その他の包括利益合計	12,516	13,847
包括利益	45,791	36,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,908	34,720
非支配株主に係る包括利益	1,882	2,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	234,113	△14,295	256,407
会計方針の変更による累積的影響額			52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	19,579	234,166	△14,295	256,460
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益			31,998		31,998
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	100	26,525	△0	26,625
当期末残高	17,009	19,679	260,692	△14,296	283,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	299,975
会計方針の変更による累積的影響額						52
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	300,028
当期変動額						
剰余金の配当						△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益						31,998
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,552	7,094	3,296	11,943	250	12,193
当期変動額合計	1,552	7,094	3,296	11,943	250	38,818
当期末残高	25,292	11,592	2,644	39,529	16,232	338,847

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,679	260,692	△14,296	283,085
当期変動額					
剰余金の配当			△6,843		△6,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,537		21,537
自己株式の取得				△1,584	△1,584
自己株式の処分		4		177	181
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	146	14,693	△1,407	13,432
当期末残高	17,009	19,826	275,386	△15,703	296,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,292	11,592	2,644	39,529	16,232	338,847
当期変動額						
剰余金の配当						△6,843
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,537
自己株式の取得						△1,584
自己株式の処分						181
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,924	9,426	1,824	13,174	406	13,580
当期変動額合計	1,924	9,426	1,824	13,174	406	27,013
当期末残高	27,217	21,018	4,468	52,703	16,638	365,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,105	30,311
減価償却費	28,300	28,879
減損損失	7,117	5,537
退職給付に係る資産負債の増減額	△707	△558
受取利息及び受取配当金	△2,211	△2,844
支払利息	351	260
為替差損益 (△は益)	△2,186	△4,510
持分法による投資損益 (△は益)	△1,159	△979
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△26,199	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	26
関係会社出資金売却損	288	—
訴訟和解金	—	1,388
売上債権の増減額 (△は増加)	4,716	△3,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,555	△14,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,851	△4,579
その他	1,232	△5,508
小計	40,058	29,643
利息及び配当金の受取額	2,242	3,330
利息の支払額	△374	△288
訴訟和解金の支払額	—	△1,388
法人税等の支払額	△7,420	△17,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,505	13,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	108	△14,650
有形固定資産の取得による支出	△23,373	△26,543
有形固定資産の売却による収入	27,472	323
無形固定資産の取得による支出	△793	△450
投資有価証券の取得による支出	△544	△1,221
投資有価証券の売却による収入	402	75
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	1,320	—
貸付けによる支出	△550	△400
貸付金の回収による収入	1,117	1,264
その他	△171	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,987	△41,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,015	△946
長期借入れによる収入	—	14,000
長期借入金の返済による支出	△17,017	△15,101
社債の発行による収入	10,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△1	△1,402
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,012	△1,030
リース債務の返済による支出	△403	△604
配当金の支払額	△5,472	△6,843
非支配株主への配当金の支払額	△737	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,658	△11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073	5,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,908	△34,049
現金及び現金同等物の期首残高	78,986	91,894
現金及び現金同等物の期末残高	91,894	57,845

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（米国会計基準Topic842の適用）

米国関係会社において「リース」（米国会計基準Topic842）を当連結会計年度の期首から適用しております。

米国会計基準Topic842の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。米国会計基準Topic842の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末における固定資産の無形固定資産は274百万円増加し、流動負債のその他は124百万円増加、固定負債のリース債務は147百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,994	208,431	162,287	103,189	586,903	—	586,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,563	171	1,480	10,361	13,576	△13,576	—
計	114,557	208,603	163,767	113,550	600,479	△13,576	586,903
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,360	△2,853	17,810	10,763	21,359	—	21,359
セグメント資産	116,951	114,879	141,429	93,487	466,747	121,343	588,091
その他の項目							
減価償却費	6,614	4,839	11,430	3,675	26,559	1,741	28,300
持分法適用会社への投資額	2,498	4,506	2,871	288	10,165	—	10,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,054	5,031	11,375	3,049	22,511	742	23,253

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額121,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

懸架ばね事業の資産について減損損失3,006百万円を計上しております。

シート事業の資産について減損損失625百万円を計上しております。

精密部品事業の資産について減損損失3,394百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失91百万円を計上しております。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,847	273,787	159,415	113,196	693,246	—	693,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,785	281	1,549	12,361	15,977	△15,977	—
計	148,633	274,069	160,964	125,557	709,223	△15,977	693,246
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,734	7,311	11,471	12,790	28,838	—	28,838
セグメント資産	139,572	131,404	137,765	106,702	515,445	90,594	606,039
その他の項目							
減価償却費	6,656	5,516	11,384	3,550	27,107	1,772	28,879
持分法適用会社への投資額	2,787	5,308	3,079	—	11,175	—	11,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,561	4,637	12,126	5,827	27,153	924	28,078

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額90,594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額924百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
精密部品事業の資産について減損損失5,537百万円を計上しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	341,391	166,504	79,007	586,903	—	586,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,511	2,743	561	32,815	△32,815	—
計	370,902	169,247	79,568	619,719	△32,815	586,903
営業利益又は営業損失 (△)	20,193	10,201	△9,035	21,359	—	21,359
資産	463,270	148,243	68,146	679,660	△91,569	588,091

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	391,076	186,796	115,373	693,246	—	693,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,574	4,099	1,727	36,401	△36,401	—
計	421,651	190,895	117,100	729,647	△36,401	693,246
営業利益又は営業損失 (△)	24,737	10,438	△6,338	28,838	—	28,838
資産	474,041	158,924	83,753	716,719	△110,679	606,039

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,414.87円	1,541.70円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	338,847	365,860
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	16,232	16,638
（うち非支配株主持分）	(16,232)	(16,638)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	322,614	349,221
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	16,048	17,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	228,017	226,517

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	140.33円	94.50円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	31,998	21,537
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	31,998	21,537
普通株式の期中平均株式数（千株）	228,018	227,914

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度200千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度121千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。